

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【平成31年度作成】

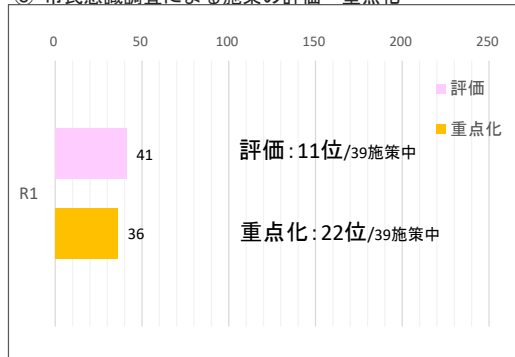
施策名 (小項目)	コミュニティの育成と地域活動の支援	決算書 P84	(款)2 総務費 (項)1 総務管理費 (目)12 自治振興費
コード	03-04-11	作成者	市民協働課長 杉田 和也 (tel 64-1806)

この施策の アピール ポイント	地域活動の活性化を図るため、地域おこし協力隊の導入や、おかやま元気！集落への登録を進めてまいります。
-----------------------	--

この施策の 平成30年度の 施政方針	コミュニティの育成と地域活動支援につきましては、出前行政の一環として平成29年度から地域担当職員制度を導入していますが、地域課題の解決に向け、より一層、コミュニティ活動との連携に努めてまいります。「地域おこし協力隊」につきましては、協力隊員の適正な配置に心掛け、導入の効果をより上げられるよう、受け入れ目的を明確にし、関係各課と連携を取りながら地域力の維持と活性化を図ってまいります。
--------------------------	--

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画 (中項目)	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	それぞれの地区(行政区単位)で暮らす市民の皆さんにとって、安全でふれあい豊かな地域社会となるよう、また、自然災害、少子高齢化の進行、青少年の健全育成等に対処できるよう、コミュニティ意識の高揚に努め、コミュニティ組織を支援します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年は、生活スタイルの変化等により市民のコミュニティへの関心が薄れ、地域毎にまちづくり活動の取り組みに温度差が見られるようになってきました。その一方で、防災、子育て、高齢者などの分野で課題が大きくなりつつあり、コミュニティの果たす役割も相対的に大きなものとなっており、コミュニティ内での「共助」の推進が大きなテーマとなっています。 こうしたことから、行政は地域の活動支援と地域課題を把握するため地域担当職員を配置し、世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識の醸成に努め、自治会、住民、NPO、企業等団体が相互に連携し、一人ひとりの暮らしを地域全体で支える仕組みづくりを推進していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ活動の支援</li> <li>・ 市民主体のまちづくりの推進</li> <li>・ 地域おこし協力隊の活用</li> <li>・ ボランティア・NPOの育成</li> <li>・ 地域担当職員の設置</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	コミュニティ活動の支援について、地域おこし協力隊の活用やまちづくり会議と地域担当職員の配置等の取り組みにより、比較的高い評価となっています。
---------	--

重点化要望の分析	重点化の要望も比較的高くなっており、地域おこし協力隊については近年は応募者が少なくなっており、今後は本人と受け入れ側双方の意向や提案をよく話し合い、導入する目標と任期終了後の定住についてしっかりと計画を立てて取り組みます。また、まちづくり会議と地域担当職員の活動についても引き続き取り組んでまいります。
----------	---

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30			R2	R4
成果指標 地域おこし協力隊員地元定着率	目標	%	60.0	60.0	60.0	市内定住者/地域おこし退任者	R2	60
	実績	%	50.0	100.0	100.0		R4	60
	達成率	%	83.3	166.7	166.7			
	ベンチマーク							
参考指標 年間提案数(政策提案事業・協働提案事業)	目標	件	4	4	4	「備前市まちづくり基本条例」第28条に基づき、公募するもの	R2	5
	実績	件	4	3	2		R4	6
	達成率	%	100.0	75.0	50.0			
	ベンチマーク							
参考指標 ボランティア、NPO活動団体数	目標	団体	30	30	30	社会福祉協議会に登録されているボランティア・NPO活動団体数	R2	30
	実績	団体	27	31	31		R4	32
	達成率	%	90.0	103.3	103.3			
	ベンチマーク							
参考指標 この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	45	45	45	市民意識調査結果	R2	45
	実績	%	37.6	-	36.9		R4	50
	達成率	%	83.6					
	ベンチマーク							
参考指標 (4)	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標 (5)	目標	件						
	実績	件						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

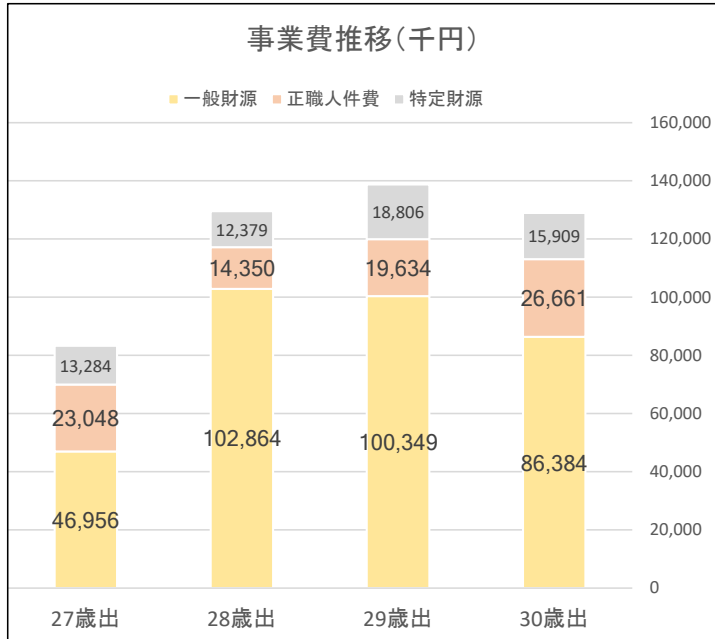
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
社会教育課	自治公民館等整備事業	自治公民館等を整備するにあたり、補助金を交付することにより、地域活動の活性化が期待できる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		地域おこし協力隊員が、任期終了後も市内に定住し地域活動に携わり続けていただくことは、地域の活性化に大いに役立つこととなります。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3		地域の様々な課題を解決するために、まちづくり事業の推進や地域おこし協力隊の活用について支援を行っていきます。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		自治会、まちづくり団体の活動を支援し、協働のまちづくりを推進します。
進行年度(H31年度)の取組内容(課題解決状況)			地域おこし協力隊は、H31.4月現在9名を任用し、地域協力活動等に引き続き取り組んでいる。本年度中に5名の隊員が任期終了となるが、本市への定住に向けてサポートを行っていく。また、地域と行政が、力を合わせて持続可能な地域づくりを進めていくために、各地域の地域担当職員と連携してまちづくり会議の立ち上げと地域の課題解決に向けての活動を支援していく。
翌年度(R2年度)の取組目標			地域おこし協力隊2名が、3年の任期を終えることから、その後の起業・定住について支援を行う。また、必要に応じて新規募集を行い、その他の隊員についても、その能力を十分に生かして活動できるように引き続き支援を行う。各地域の自主的な取り組みとしての「まちづくり会議」の立ち上げと運営を地域担当職員と共にサポートしていく。
二次評価者コメント			地域おこし協力隊員の活動が刺激となり、相乗的に地域活力の創出が活性化された地域が出てきている。また、補助事業の活用によって積極的にコミュニティの育成を推進している地域も見られる。地域共生社会の実現に向け、地域の環境や状況に当てはまる事業の推進を図り、協力隊員と共に地域の絆を一層深めていくことが肝要である。
役職 氏名	市民生活部長 今脇 誠司		基本施策への貢献度 4 やや高い

施策評価シート(裏面)



事業費  
特定財源

1.3 億円  
0.2 億円

